

監視カメラにより道路異常を早期発見・処理し、大雪時も交通機能を確保する

【対策】104 ITを活用した道路管理体制の強化対策

対策概要：気候変動等に起因する災害の激甚化等により、道路の長期通行止めが発生し、迅速な復旧・復興や社会経済活動に影響が及んでいる。災害発生時や復旧段階において、道路状況を速やかに把握した上で円滑な交通を確保することは、人命救助、復旧・復興、社会経済活動において必要不可欠である。遠隔からの道路状況の確認、過積載等の違反車両の取り締まりを行う体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進する。

府省庁名：国土交通省

【事例】国道8号(新潟県柏崎市)

- 実施主体：国土交通省 北陸地方整備局 長岡国道事務所
- 実施場所：新潟県柏崎市
- 事業概要：国道8号は、新潟市から京都市に至る幹線道路だが、令和4年12月に大規模な車両滞留が発生するなど、冬期の立ち往生車両が多く発生している。立ち往生車両を早期発見し道路交通への影響を軽減するため、道路状況のリアルタイムでの把握が必要であり、CCTVカメラを整備。
- 事業費：約0.1億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約0.1億円)
- 効果：令和5年1月27日からの大雪により、新潟県柏崎市米山町付近にて立ち往生車両が発生したが、整備したCCTVカメラにより、現地状況を迅速・正確に確認することができるようになり、道路の異状を早期に発見することが可能となった。また、CCTV付近でのリアルタイムな降雪状況を確認することで、通行止めによる集中除雪を実施し、1時間30分の通行止めで、路面状況を回復し、**交通機能を確保**した。



令和4年12月にCCTVカメラを設置
→立ち往生車両の早期発見が可能に